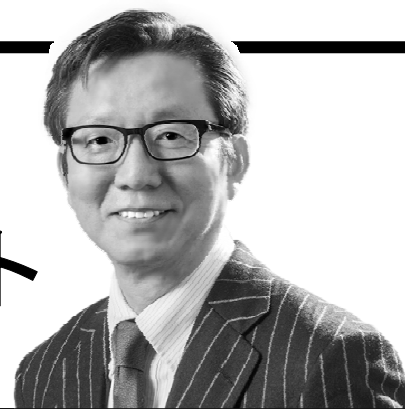


朝倉 慶の隔週レポート Vol. 045

ASAKURA 経済レポート



英 EU 離脱へ

イギリスのメイ首相は3月29日、EU=ヨーロッパ連合に対して離脱を正式に通知、いよいよ離脱交渉が本格的に始まります。今回のレポートではこの動きを受け、2年を期限に行われる交渉の行方を予測していきます。激しい駆け引きが予想される英国とEU、そして米口はどう動くのか？ 世界経済に大きな影響を与える両者の動きを見ていくうえで、しっかり押さえておきたい基本を解説します。

「歴史的な瞬間だ！ 後戻りはできない！ より公平でより強く真にグローバルな英国をつくる」——3月29日、英国のメイ首相はEUに対して正式に離脱通告を行いました。ついに1973年以来44年にわたって続いてきた英国とEUとの関係は歴史的な転換期を迎えることとなるのです。

「二度と戦争は起こさない」という強い決意の下、欧州はEUという超国家的組織を作って拡大、発展させてきたのです。この輪から英国は抜けることとなりました。この44年という期間にわたってEUは拡大発展し続け、その中で**英国と欧州大陸は緊密になり、最終的には政治的統合を目指していたわけですが、そのような流れに完全に終止符が打たれたのです。**

英国は今後移民を自らコントロールし、今までEUに牛耳られていた立法権を取り戻し、その上で英国とEUとの新しい自由貿易関係を締結しようとしています。メイ首相は「われわれは欧州を去るわけではない」として「EUとは深く特別なパートナーシップの構築

で合意したい」と述べ、EU離脱後の英国とEUとの新たな関係を構築しようとしています。

【合理性より感情か】

一方のEU側は冷淡です。EUとしてはもうこれ以上離脱国を増やすわけにはいきません。EUという組織を何としても守らなければならないのです。離脱通知を正式に受け取ったEUのトウスク大統領は不機嫌に「いい日だ、などというつもりはない」と答え、英国との交渉について「EUの犠牲を最小化することが最優先」と組織の防衛を第一に考えると明言したのです。

英国にとってEUは最大の貿易相手です。EUにとっても英国は極めて重要な存在です。新たな貿易交渉がうまくいかなければ英国もEUも互いに傷つくことはわかっています。しかしドイツのショイベル財務相が述べているように「われわれは英国を罰しても何の利益にもならないが、英国を巡って欧州統合を危険にさらすことも、また何の利益にもならない」というわけで、

英国に甘い態度で接することはできないのです。まずはタガが緩んだ EU 内の結束を強めることに注力するのは当然でしょう。

こうして英国と EU との交渉は限りない難航が予想されるのです。交渉は予想を超えて厳しいものとなり、やがて英国と EU との間で激しい非難の応酬が始まりそうです。そして非難の高まりと共に(英国と EU の間では)怒りや敵意が増幅していく可能性があるでしょう。人間同士の離婚もそうですが、こういった「感情」が英国と EU との交渉を進めていくうえで大きな障害になってくるかもしれません。

EU 指導者たちは離脱を決めた英国に対して、内心激しく反発していますし、また離脱ドミノをくい止めようと必死です。英国には英国で譲れない国内事情があります。今後本格化する英国と EU との離脱交渉で、仮に英国が妥協を繰り返せば離脱強硬派の感情が爆発して国内を収めることが難しくなるでしょう。

英国が EU 離脱を国民投票で選択した時点からすでに経済的な合理性や理性で物事を決めていく環境は崩れています。英国も EU も、政治的にうまくことが収められるかという一点に注力して交渉を進めるしかないのですが、その末路には悲惨な「交渉決裂」という結果が待っていることでしょう。

【離婚慰謝料をめぐる交渉のゆくえ】

両者の交渉はその入り口から激しいつばぜり合いとなっています。英国は安全保障の問題をテーブルに乗せて、「通商交渉での合意がないと安全保障面で犯罪やテロへの戦いを巡る協力が弱まる」として EU 側をけん制しようとしています。これに対して EU 側は激しく反発しています。

そしてまず正式な貿易交渉に入る前に、EU 側は英国に対していわゆる「離婚の慰謝料」、EU への分担金の支払いを求め、これに応じなければ貿易交渉には入れないと、貿易交渉に入る前の高

いハードルを設定したのです。

EU の予算は 2014 年から 2020 年までの 7 年間で 9599 億ユーロとなっています。すでに昨年の英国の国民投票の前に EU の予算全体の大枠と加盟国の分担割合がほぼ決まっているわけです。いきなり英国が「いち抜けた」と勝手に抜けられては、その穴を埋めることができません。

こうした経緯を考えれば、英国が自分の都合で EU を抜けるわけですから、この、いわば離婚の慰謝料をまず支払うのは当然とも思えます。EU 側は 2020 年までの分担金、「離婚慰謝料」として 600 億ユーロ(約 7.2 兆円)を英国に請求しています。ところが英国側はこれを拒否、貿易交渉を始めるどころかその前哨戦でさえ、早くも暗礁に乗り上げているのです。

というのも、英国ではこの EU への分担金の問題が国民投票当時から大きな問題とされてきたのです。

当時、離脱強硬派は EU への分担金は膨大な額であり、これを国民の医療サービスに使うべきと主張して選挙戦を戦ってきました。ですから、せつかく離脱派が勝利して離脱が達成されたのに、分担金を支払うなどもっての外なのです。

英国のフォックス国際貿易相は分担金支払い要求に対して「ばかげた話」と一蹴、同じく英国のデービス EU 離脱相は、分担金支払いの法的根拠に対して疑問を呈しているのです。

このような情勢ではメイ首相としてもこの分担金の問題から EU に譲歩するようなことがあれば、国内の離脱強硬派から突き上げられるのは火を見るより明らかで、簡単に譲歩などできようがありません。

一方の EU 側はこの問題が行き詰れば交渉を拒否する予定で、それどころか英国に対して訴訟の構えも見せているのです。かように最初のハードルでさえ乗り越えるのが極めて難しいのです。

今後のフランスの大統領選挙、ドイツの議会選挙を考えると、とても秋までは英国、EU とも交渉における妥協の余地はないように思われます。